



平成 18 年 1 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 9 月 16 日

上場会社名 株式会社サガミチェーン
コード番号 9900

上場取引所 東・名
本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.sagami.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部担当

氏名 眞鍋 洋治

氏名 四方 泰

TEL (052)771 - 2126

決算取締役会開催日 平成 17 年 9 月 16 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 17 年 10 月 12 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17 年 7 月中間期の業績(平成 17 年 1 月 21 日 ~ 平成 17 年 7 月 20 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 7 月中間期	11,705	4.7	135		96	
16 年 7 月中間期	12,278	1.9	90		66	
17 年 1 月期	25,366	0.9	201	54.3	250	44.9

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17 年 7 月中間期	479		19.72	
16 年 7 月中間期	135		5.58	
17 年 1 月期	2,007		82.61	

(注) 期中平均株式数 17 年 7 月中間期 24,303,599 株 16 年 7 月中間期 24,300,726 株
17 年 1 月期 24,297,616 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17 年 7 月中間期	6.50			
16 年 7 月中間期	6.50			
17 年 1 月期			15.00	

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17 年 7 月中間期	20,391		15,982		78.4	657.28		
16 年 7 月中間期	23,382		18,606		79.6	765.79		
17 年 1 月期	21,450		16,611		77.4	683.84		

(注) 期末発行済株式数 17 年 7 月中間期 24,315,544 株 16 年 7 月中間期 24,296,602 株

17 年 1 月期 24,291,235 株

期末自己株式数 17 年 7 月中間期 657,240 株 16 年 7 月中間期 676,182 株

17 年 1 月期 681,549 株

2. 18 年 1 月期の業績予想(平成 17 年 1 月 21 日 ~ 平成 18 年 1 月 20 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	24,200	500	0	8.50	15.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 0円0銭

(注) 上記業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の業績は、様々な要因により、予想数値とは異なる可能性があります。

上記業績予想に関する事項は、添付書類の 5 頁をご参照ください。

1. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成16年7月20日現在)		当中間会計期間末 (平成17年7月20日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年1月20日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1.現金及び預金	3,079		3,383		4,057	
2.売掛金	54		49		54	
3.有価証券	695		175		265	
4.たな卸資産	273		228		236	
5.その他	287		239		224	
流動資産合計	4,390	18.8	4,076	20.0	4,838	22.6
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	5,003		3,676		3,745	
(2)構築物	1,016		659		685	
(3)機械装置	601		408		437	
(4)土地	6,718		6,657		6,657	
(5)その他	215		135		144	
有形固定資産合計	13,555	58.0	11,537	56.5	11,671	54.4
2.無形固定資産	243	1.0	173	0.9	180	0.8
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	932		1,105		999	
(2)関係会社株式	553		444		553	
(3)長期差入保証金	3,089		2,808		2,931	
(4)その他	667		442		580	
(5)貸倒引当金	49		198		305	
投資その他の資産合計	5,193	22.2	4,603	22.6	4,759	22.2
固定資産合計	18,992	81.2	16,314	80.0	16,612	77.4
資産合計	23,382	100.0	20,391	100.0	21,450	100.0

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成16年7月20日現在)		当中間会計期間末 (平成17年7月20日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年1月20日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
1 .買 掛 金	686		587		717	
2 .一年以内返済長期借入金	207		220		220	
3 .未 払 金	1,196		992		1,152	
4 .未 払 法 人 税 等	54		91		93	
5 .賞 与 引 当 金	67		53		62	
6 .そ の 他	286		274		279	
流 動 負 債 合 計	2,499	10.7	2,220	10.9	2,527	11.8
固 定 負 債						
1 .社 債	1,000		1,000		1,000	
2 .長 期 借 入 金	1,256		1,152		1,263	
3 .長 期 未 払 金					37	
4 .預 り 保 証 金	20		16		12	
5 .そ の 他			19			
固 定 負 債 合 計	2,277	9.7	2,188	10.7	2,312	10.8
負 債 合 計	4,776	20.4	4,409	21.6	4,839	22.6
(資 本 の 部)						
資 本 金	6,303	27.0	6,303	30.9	6,303	29.3
資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金	7,255		7,255		7,255	
資 本 剰 余 金 合 計	7,255	31.0	7,255	35.6	7,255	33.8
利 益 剰 余 金						
1 .利 益 準 備 金	378		378		378	
2 .任 意 積 立 金	5,190		2,190		5,190	
3 中間未処分利益又は 当期未処理損失()	59		342		1,970	
利 益 剰 余 金 合 計	5,628	24.1	2,911	14.3	3,598	16.8
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	64	0.3	138	0.7	104	0.5
自 己 株 式	645	2.8	627	3.1	650	3.0
資 本 合 計	18,606	79.6	15,982	78.4	16,611	77.4
負 債 資 本 合 計	23,382	100.0	20,391	100.0	21,450	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間 (自 平成16年 1月21日 至 平成16年 7月20日)		当中間会計期間 (自 平成17年 1月21日 至 平成17年 7月20日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年 1月21日 至 平成17年 1月20日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	12,278	100.0	11,705	100.0	25,366	100.0
売 上 原 価	3,519	28.7	3,442	29.4	7,289	28.7
売 上 総 利 益	8,758	71.3	8,262	70.6	18,076	71.3
販売費及び一般管理費	8,849	72.0	8,397	71.8	17,875	70.5
営 業 利 益 又は営業損失()	90	0.7	135	1.2	201	0.8
営 業 外 収 益	36	0.3	57	0.5	74	0.3
営 業 外 費 用	12	0.1	18	0.1	25	0.1
経 常 利 益 又は経常損失()	66	0.5	96	0.8	250	1.0
特 別 利 益	235	1.9	8	0.1	245	1.0
特 別 損 失	230	1.9	241	2.1	2,330	9.2
税引前中間(当期)純損失	61	0.5	329	2.8	1,834	7.2
法人税、住民税 及び事業税	54	0.4	46	0.4	150	0.6
法人税等調整額	20	0.2	103	0.9	22	0.1
中間(当期)純損失	135	1.1	479	4.1	2,007	7.9
前期繰越利益	194		823		194	
自己株式処分差損			1			
中間配当額					157	
中間未処分利益又は 当期未処理損失()	59		342		1,970	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品・製品・原材料・貯蔵品……総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし建物は定額法)

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、事業用定期借地権契約による借地上の建物については、残存価額を零とし、契約残年数を基準とした定額法

なお、取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

また、事業用定期借地権については、契約年数を基準とした定額法

(3) 長期前払費用

定額法

なお、償却期間については主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与の支給見込額の当中間期対応分を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

外形標準課税

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費に36百万円計上しております。この結果、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失が同額増加しております。

【注 記】

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年7月20日現在)	当中間会計期間末 (平成17年7月20日現在)	前事業年度末 (平成17年1月20日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 9,040百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額 10,471百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額 10,528百万円
2.担保提供資産 建物 53百万円 土地 632百万円 計 686百万円 担保付債務 長期借入金 435百万円 一年以内返済 86百万円 長期借入金 24百万円 預り金 24百万円 計 546百万円	2.担保提供資産 建物 50百万円 土地 632百万円 計 683百万円 担保付債務 長期借入金 445百万円 一年以内返済 72百万円 長期借入金 22百万円 預り金 22百万円 計 540百万円	2.担保提供資産 建物 51百万円 土地 632百万円 計 684百万円 担保付債務 長期借入金 445百万円 一年以内返済 72百万円 長期借入金 22百万円 預り金 22百万円 計 540百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年1月21日 至平成16年7月20日)	当中間会計期間 (自平成17年1月21日 至平成17年7月20日)	前事業年度 (自平成16年1月21日 至平成17年1月20日)
1.(1)営業外収益の重要項目 受取利息 1百万円 有価証券利息 4百万円 受取配当金 2百万円 受取家賃 12百万円 (2)営業外費用の重要項目 支払利息 8百万円 社債利息 3百万円 (3)特別利益の重要項目 貸倒引当金戻入益 0百万円 厚生年金基金 235百万円 解散益 (4)特別損失の重要項目 建物等除却損 144百万円 役員退職慰労金 0百万円 退職給付費用 19百万円 ゴルフ会員権評価損 11百万円 店舗閉鎖損失 54百万円	1.(1)営業外収益の重要項目 受取利息 1百万円 有価証券利息 3百万円 受取配当金 3百万円 受取家賃 14百万円 (2)営業外費用の重要項目 支払利息 7百万円 社債利息 3百万円 (3)特別利益の重要項目 貸倒引当金戻入益 6百万円 ゴルフ会員権売却益 0百万円 (4)特別損失の重要項目 建物等除却損 47百万円 役員退職慰労金 27百万円 役員保険解約損 0百万円 関係会社株式評価損 159百万円 店舗閉鎖損失 5百万円	1.(1)営業外収益の重要項目 受取利息 3百万円 有価証券利息 7百万円 受取配当金 6百万円 受取家賃 25百万円 (2)営業外費用の重要項目 支払利息 16百万円 社債利息 7百万円 (3)特別利益の重要項目 貸倒引当金戻入益 0百万円 ゴルフ会員権売却益 0百万円 賃貸契約解約益 9百万円 厚生年金基金 235百万円 解散益 (4)特別損失の重要項目 固定資産売却損 0百万円 建物等除却損 258百万円 減損損失 1,613百万円 貸倒引当金繰入額 250百万円 役員退職慰労金 0百万円 退職給付費用 19百万円 ゴルフ会員権評価損 16百万円 店舗閉鎖損失 170百万円
2.減価償却実施額 有形固定資産 381百万円 無形固定資産 8百万円	2.減価償却実施額 有形固定資産 273百万円 無形固定資産 6百万円	2.減価償却実施額 有形固定資産 764百万円 無形固定資産 18百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年1月21日 至 平成16年7月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月21日 至 平成17年7月20日)	前事業年度 (自 平成16年1月21日 至 平成17年1月20日)																																																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形 固定資産 その他</th> <th>無形 固定資産</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>457</td> <td>61</td> <td>519</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>130</td> <td>34</td> <td>165</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>327</td> <td>26</td> <td>354</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>87百万円</td> <td>267百万円</td> <td>354百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>41百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		有形 固定資産 その他	無形 固定資産	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	457	61	519	減価償却累計額相当額	130	34	165	中間期末残高相当額	327	26	354		1年以内	1年超	合計		87百万円	267百万円	354百万円	支払リース料	41百万円	減価償却費相当額	41百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額、及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形 固定資産 その他</th> <th>無形 固定資産</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>717</td> <td>61</td> <td>779</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>313</td> <td>47</td> <td>361</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>403</td> <td>14</td> <td>418</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>49百万円</td> <td>369百万円</td> <td>418百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産 減損勘定残高 百万円</p> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>99百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>99百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		有形 固定資産 その他	無形 固定資産	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	717	61	779	減価償却累計額相当額	313	47	361	減損損失累計額相当額				中間期末残高相当額	403	14	418		1年以内	1年超	合計		49百万円	369百万円	418百万円	支払リース料	99百万円	リース資産減損勘定の取崩額	44百万円	減価償却費相当額	99百万円	減損損失	百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形 固定資産 その他</th> <th>無形 固定資産</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>687</td> <td>61</td> <td>749</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>219</td> <td>41</td> <td>261</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>44</td> <td></td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>423</td> <td>20</td> <td>443</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>107百万円</td> <td>380百万円</td> <td>488百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産 減損勘定残高 44百万円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>95百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>95百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>44百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		有形 固定資産 その他	無形 固定資産	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	687	61	749	減価償却累計額相当額	219	41	261	減損損失累計額相当額	44		44	期末残高相当額	423	20	443		1年以内	1年超	合計		107百万円	380百万円	488百万円	支払リース料	95百万円	減価償却費相当額	95百万円	減損損失	44百万円
	有形 固定資産 その他	無形 固定資産	合計																																																																																																													
	百万円	百万円	百万円																																																																																																													
取得価額相当額	457	61	519																																																																																																													
減価償却累計額相当額	130	34	165																																																																																																													
中間期末残高相当額	327	26	354																																																																																																													
	1年以内	1年超	合計																																																																																																													
	87百万円	267百万円	354百万円																																																																																																													
支払リース料	41百万円																																																																																																															
減価償却費相当額	41百万円																																																																																																															
	有形 固定資産 その他	無形 固定資産	合計																																																																																																													
	百万円	百万円	百万円																																																																																																													
取得価額相当額	717	61	779																																																																																																													
減価償却累計額相当額	313	47	361																																																																																																													
減損損失累計額相当額																																																																																																																
中間期末残高相当額	403	14	418																																																																																																													
	1年以内	1年超	合計																																																																																																													
	49百万円	369百万円	418百万円																																																																																																													
支払リース料	99百万円																																																																																																															
リース資産減損勘定の取崩額	44百万円																																																																																																															
減価償却費相当額	99百万円																																																																																																															
減損損失	百万円																																																																																																															
	有形 固定資産 その他	無形 固定資産	合計																																																																																																													
	百万円	百万円	百万円																																																																																																													
取得価額相当額	687	61	749																																																																																																													
減価償却累計額相当額	219	41	261																																																																																																													
減損損失累計額相当額	44		44																																																																																																													
期末残高相当額	423	20	443																																																																																																													
	1年以内	1年超	合計																																																																																																													
	107百万円	380百万円	488百万円																																																																																																													
支払リース料	95百万円																																																																																																															
減価償却費相当額	95百万円																																																																																																															
減損損失	44百万円																																																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年7月20日現在)、当中間会計期間末(平成17年7月20日現在)及び前事業年度末(平成17年1月20日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。